

## 近代中国における商業地区の形成過程に関する基礎的研究 : 北京王府井地区を対象として

于, 小川

<https://doi.org/10.15017/1398260>

---

出版情報 : 九州芸術工科大学, 2002, 博士 (芸術工学), 課程博士  
バージョン :  
権利関係 :

## 第一章 序論

---

### 1-1 研究の背景と目的

本研究は、中国清末（1900年）から中華人民共和国成立（1949年）にいたる期間を対象に、中国都市の商業空間の考察を通して、中国都市の近代から現代への変化を明らかにすることを目的としている。対象地域は630年の首都の歴史をもつ北京を中心としている。

近年、中国近代都市に関する研究は地理歴史学、社会学から様々な分野の研究が多様かつ膨大に進められてきた。しかし、中国近代都市における都市・建築計画分野を研究対象にすることは、非常に少ない。加藤祐三編の『アジアの都市・建築』の中では、アジアの都市を古い「伝統都市」、新しい「植民地都市」、「貿易都市」の三つに分け、アジアの都市を分類するときのカギになると主張していた<sup>(註1)</sup>。近代の中国では1840年のアヘン戦争以来、外国列強からの強大な力と遭遇した上、それまでの国内の内在的に発展してきた、封建社会から近代社会に脱皮したと考えることができる。19世紀末、西洋の近代理念が中国に進出したことによって、都市文脈に変化が生じた。特に、上海、天津、青島、大連などの開港場となった都市は西洋の事業手法、技術を導入し、近代都市計画が施行され、都市機能や都市景観などが急に変わった。これらの新しく生まれ変わった都市は、そもそも外国側による貿易という明確的な目的を持っていた。つまり、近代において、中国の沿岸都市は、欧米の国々によってつくられた近代を受け入れ、近代都市として成長した。特に近代の上海や天津において、効率を注視し、発達した工業文明が持ち込まれ、伝統的で閉鎖的な農業を主とする中国文明と結びついた。この両者の接触によって、近代中国は、これらの「貿易都市」から始まったとあってよい。

近年これらの中国の開港都市は中国近代都市の投影と見られ、上海の都市・建築史の側面から分析されている。中でも、まとまったものとして、日本側では村松伸の『上海・都市と建築 1842～1949』<sup>(註2)</sup>、藤原恵洋の『上海 疾走する近代都市』<sup>(註3)</sup>等の上海研究がある。中国側では孫躍新『中国都市における近代空間の形成過程及びその特性に関する研究：天津の旧城空間、租界空間、新開空間の形成及び相互関連を中心に』<sup>(註4)</sup>、陸邵明の『近現代外灘地区都市空間構造及び其相関因素的演変研究』<sup>(註5)</sup>などがある。これらの研究はいずれも都市構造の変化の側面から中国近代開港場・租界都市の例をとりあげ、西洋の独力で中国を近代化を導き、中国へ影響を与える立場から西洋の都市・建築思想の受容とその変容の都市史として捉えている研究である。

一方、古い伝統をもつ中国の内陸都市においては、地理的に開港場都市から離れ、多くの政府機関が集中し、経済よりも政治性の機能をもつものが多い。その都市化の段階、社

会構成、産業構造などの特徴は上海、天津などの開港場都市と異なり、西洋文化の直接的な影響は薄いと考えられる。しかも開港都市で増加しつつあった外国資本、外国製品の進出に対抗する一方、欧米の近代先進思想を受けながら、中国民族資本を発展させた。中国において近代化の過程の中において、既存都市の空間基盤を継承し、独自のものをつくっていった伝統都市も進化していた。物理的な都市構造の変化が小さい、このような社会状態で存在していた近代伝統都市そして建築はどのように形成し変容したのか、またどのような本質的な意味を持つのか、この問題意識に関する研究は少ない。

さらに、伝統都市では、ここ数年に開発政策の導入で激しい経済成長を遂げ、日本の戦後復興期から80年代バブル経済時期のような強力なパワーが見られる。しかしながら、一方ではそこには貧富の差、都市への人口集中と住宅不足、交通問題、大気汚染をはじめ、矛盾と混乱も様々な形ですでに露呈している。特に経済優先、企業優先の波に押し流され、再び西洋文化を受け入れ、都市における大規模な市街地の再開発において、伝統的な地区の調和ある街並みと景観は破壊され、大型商業集積が続々とつくられてきた。長い時代を経て構成された個性をもつ固有の都市機能と都市空間に変化が起こりつつある。この西洋の理念を受け、進められた近代都市計画は、まだ十分な批判や評価もされないまま現在の北京の都市計画にも大きな影響を与えていることを考えると、伝統を持つ北京市の都市空間変化過程の再認識に関する十分な研究が必要と思われる。

以上のような問題意識を踏まえ、本研究では伝統都市の典型と言われる中国の首都北京市を中心に、市民生活と深く関係する商業空間と呼ばれる都市空間を取り上げる。1900年以後の中国近代化によって、近代商業地区を歴史的な視点から分析・考察し、先学の成果を踏まえて、北京の近代商業地区における空間構造と商業施設立地形態の歴史的な継承・変容過程を時系列的な考察により明らかにすることによって、中国の近代伝統都市空間の形成と変容の特質を考察することを本研究の目的とする。さらに、以上の研究分析によって、北京の今後の都市づくりにおける歴史的街区の再評価、保存、開発の問題など歴史環境保存および商業環境整備の指針を示唆することも一つの目的としている。

## 1-2 研究の対象

商業空間は現代都市を構成する主要な要素の一つである。世界各地の商業地区は文化と生活様式の差異によってその雰囲気は異なる。その本質は、市民生活と深く関わるもの、サービス、カネの交換の場ということである。都市の中では、多くの商業施設の集積によって特化したいわゆる商業地域が出現して、一つの地域核を形成している。商業地区は単に必要とする生活物資の配給所ということではなく、職場生活や家庭生活の間であって、人々が会うことによってお互いを楽しむ、社交的な機能が重なり合っている場所である。

歴史から見ると、北京は中国の帝都として、十三世紀の元時代に骨格が形づくられ、明代の都市の拡張や支配強化のための施設移転などの再編を経て、清代には個々の場所の持つ条件や要求にあわせた町づくりを行い、そして中華人民共和国成立まで、首都として630年の歴史を持つ。そして長い歴史の中で複雑に変容し、極めて複合化した都市空間を形成している。特に近代以前には、北京の都市構造の影響で、商業機能よりも、政治機能が強く、商業施設は城市の四隅と「外城」に集中し、特に「内城」<sup>(注6)</sup>には行政、軍事、支配階層の住宅、宗教施設などが多く位置するので、商業施設は寺院などの縁日から発生した、一次的かつ仮設的なものが多く存在していた。すなわち、近代以前の北京の商業地区は非永続的なものであった。

しかし、北京には1901年に中国の半植民地としての位置を決定的にした「辛丑条約」<sup>(注7)</sup>によって外国公使館区が成立し、ならびに同年の「光緒新政」<sup>(注8)</sup>による、清末の政治体制改革により、中国民族資本の復興を積極的に取り組んだ。さらに、「辛亥革命」<sup>(注9)</sup>以後、民国時代の道路・交通整備などの都市改造により、この「外」と「内」の影響で北京の商業は活発となった。特に、「内城」の中心部に商業地区が常設化してつくられ、商業地区は以前の「時間的」から「空間的」に変化した。また北京の商業機能は独特の要素を受け継ぎながら、近代のニーズにあわせて都市新しい商業地区が形成・発展し、近代的な商業機能を果たした。すなわち、この商業地区の入り替わりは北京の政治変革、伝統的な都市構造、市民生活など深く関係していたと言える。本研究ではこの近代商業地区に対する詳細な考察を通じて、中国近代伝統都市空間の特質を解明することが出来ると考えている。

以上の認識に基づき、本研究は北京の内城の紫禁城のすぐ脇にある現在北京の一番の繁華街である王府井商業地区を研究対象地として(図1-1)、中国伝統都市である近代北京近代の商業空間がどのような原理により形成されたのか、この点を明らかに通じて、中国近代伝統都市空間の形成と変容特質を考察する。

### 1-3 既往研究と本研究の位置づけ

中国の都市および建築の研究は、膨大な量にのぼり、今までに多くの成果があげられている。なかでも、北京を中心として、あるいは北京に過度の分量をさいて、都市と建築を同時に体系化しようとしたものに、次の研究がある。

まず中国研究者においては侯仁之の『北京城的起源与変遷』<sup>(註10)</sup> 及び朱祖希の『北京城一営国之最』<sup>(註11)</sup> があって、北京地区の原始集落の形成から戦国時代の軍事要地、元大都及び明、清封建帝都また現代北京の建設、歴史の流れを中心に、都市北京の移り変わり過程を主に歴史地理に関わる軍事、政治、経済の側面から明らかにしている。これは北京市の歴史地理研究の基準を定めたものである。その後の侯仁之を中心とした北京社会科学院編の『北京城市歴史地理』<sup>(註12)</sup> では、上述の研究に基づいて、さらに元、明、清時代における北京市の官庁建築、民居建築、寺院建築の機能の分布と商業施設の業種と分布状況などの内容を加え、北京の歴史地理研究は、より高いレベルへの改訂がのぞまれる、と示している。

建築、都市計画分野における北京に関する代表的研究は清華大学の『北京城市規劃研究論文集 1946—1996』<sup>(註13)</sup>、『建築史論文集』<sup>(註14)</sup> 及び北京城市規劃設計院の『北京規劃建設』<sup>(註15)</sup> に纏められている。例えば、呉良庸の「北京市の旧城改造及有関問題」「北京市旧城居住区的整治途径 1—3」<sup>(註16)</sup> は、現代社会に向けて、北京が解決しなければならない最大の問題として、人口問題、土地利用問題などの解決を試みた一連の研究といえる。また、朱自暄、鄭光中の「北京旧城空間特色与古城保護方面的建議」<sup>(註17)</sup> は、北京市経済の高度成長が、大規模プロジェクトを容認してしまったため都市の生活環境に悪化をもたらし、その結果再考すべき立場にたった北京都市空間の開発と町並み保存の重要性を明らかにした研究としてあげられる。楊寛の『中国古代都城制度史研究』<sup>(註18)</sup> は、中国における古代都城制度の発達、とくにその都市の平面計画を、礼制や政治史と関連させ、中国都城の配置構造という視点から、都城に関する考古学的成果を挙げている。張復合の「20世紀初在京活動的国外建築師及其作品」<sup>(註19)</sup> は、20世紀初めの頃、北京における外国人建築家の建築作品の実態調査を通じて、外国建築文化が近代北京へどのような影響を与えたか検証を行っている。汪坦、藤森照信編『中国近代建築総覧・北京編』<sup>(註20)</sup> は時代を分けて、北京の近代建築の変容過程を解明した。張在元編『中国都市と建築の歴史・都市の史記』<sup>(註21)</sup> では中国の都市と建築を解剖するという目的で、中国の北京、南京、成都など11中国都市を取り上げた。中でも、朱自暄は北京に関して、遼の南京から元の大都まで、明清の北京、北京の都市構成、北京の歴史的建築物と新中国の首都といった北京の古代と現代を対象に、主に北京の都市・建築の変化・特徴の側面から明らかにしている。

一方、日本人研究者においては、村田治郎の『中国の帝都』<sup>(注22)</sup>は、中国都市研究の通史といわれ、内容的には元、明、清時代における北京の都市構造変化を言及し、考古学の角度から時代を追って近代以前の中国都市の発展の特徴を指摘している。また、登奕、布野修司の研究は北京の朝陽門地区を例として、現代の街区分割の変化を明らかにし<sup>(注23)</sup>、朱青、小林重敬、高見沢実は北京の土地利用転換について見解を示した<sup>(注24)</sup>。これらは現代北京における既成市街地の再開発の仕組みの研究と位置付けられる。そして加藤祐三の『アジアの都市と建築』<sup>(注25)</sup>は北京の近代建築の変化を「擬華風」と「擬洋風」の二段階に分けた。すなわち、中国の伝統復活のため、伝統木造を鉄筋コンクリートで模倣し、その表面に中国の装飾をする、また、サービス業は顧客を引きつけのため、外国人や留学帰りの建築家や中国人大工により擬洋的に設計されたと北京近代建築の外装の変化過程を指摘した。

以上の中国北京市に関する既往研究を概観した結果、研究の視点を時系列で見た場合は以下のような特徴が見られる。まず北京の起源（紀元前1045年）から近代以前（1900年以前）まで、歴史地理の側面から、北京の起源、都市構造・機能変化の研究及び都市・建築について考古学の角度から元大都、明、清北京を対象に都市空間の変遷を明らかにする研究が多く見られる。次に、近代（1840年から1949年）北京の近代建築を中心に建築様式の変化及び西欧建築に対する影響を建築史の立場から研究が進められている。これらの研究は過去に生じた都市・建築の史実とその意味を明らかにしている。さらに、現在北京の大規模な都市開発により伝統的な地区の街並が破壊された状況に対して、伝統的な地区の保護の観点から伝統民居から現代都市住宅へ転換の住環境整備更新手法や歴史環境の保存などの提案や調査が行われている。この膨大な研究成果は蓄積されて来たが、いずれも近代における北京都市空間形成へのアプローチを求めた研究とはいえない。

一方、本研究と直接関係がある論文として、中国の研究者である董豫贛の『香廠新市区規劃（1914～1918）—北京城市近代首次街区規劃実践』<sup>(注25)</sup>がある。この研究は北京外城における旧市街地の新規開発の唯一の例である「香廠地区」を取り上げ、北京近代以前の都市空間構造と都市組織を受け継ぎながら展開した北京の近代化にあって、それらと直接的な関係を取り結ぶことなく、西洋近代都市の都市整備手法の導入によって、新開地の都市構造と都市施設の形成過程が成し遂げられたとしている。この研究の論点は前述村松伸、孫躍新などの研究と同じように、西洋の都市・建築思想の受容とその変容の都市史として捉えている研究であり、北京の近代化過程における近代以前に形成された都市基盤に漸進的変容の特質を捉えようとする視点は見られない。

また、日本の研究者である陣内秀信は「個々の建築の様式的、歴史的に縛られずに、む

しる建築・建築群・地区の組織的、構造的側面を重視し、文献資料のみならず現状のサーベイに基づく調査・分析を通して都市を読むことを狙っている。」<sup>(注26)</sup>と指摘し、以前の歴史学の都市・建築の史実とその意味を明らかにすることに対して、様々な段階を経て形成された現在が都市を生きた有機体として捉え、その組織や構造のあり方を明らかにすることを主眼に置き、新たな都市・建築史学の立場から都市空間と建築の変容をとらえた。そして「中国北京における都市空間の構成原理と近代の変容過程に関する研究」<sup>(注27)</sup>では、伝統的な都市空間、居住空間、商業空間を扱う総合的なアプローチで北京を対象に歴史的な研究を行い、北京の都市空間がどのような原理で形成されたのか明らかにしている。この研究の中には、北京の商業空間も取り上げられ、既存商業地の街区構造の形成、商業建築の空間構成の変化を捉えながら、特に1900年前後、西洋文化の浸入によって北京の商業建築における西洋化・近代化はファサードの変化や商業建築の改造によってなされたと言及し、外来文化による商業施設の影響との立場に立った。特に王府井地区に位置した商業施設の空間構成と従来店舗の変容について考察したが、陣内の研究は北京全体の変化を明らかにするのであるが、その指摘は断片的で部分的なデータがもとになっている。また王府井地区に位置した商業施設の空間構成と従来店舗の変容について考察しているものの、近代における商業空間の変化について一般的な言及にとどまり、王府井という具体的な地区全体の形成が何を契機とし変容したかの特質を、北京の近代歴史の流れを背景として、とらえるまでには至っていない。

以上のような北京の都市・建築に関する既往研究を概観した。本研究は中国伝統都市における近代都市空間の形成と変容を明らかにすることを目的として、北京の近代商業空間を取り上げ、近代王府井商業地区の形成を対象に、前述の既往研究よりミクロな分析を行い、中国国内の社会変革が近代商業地区及び商業施設の形成にいかなる影響を与えたかを明らかにすることを目的とする。従って、近代北京の政治、社会思潮、市民生活など社会的側面から都市商業空間の形成契機と展開を考察するところに本研究の固有の意識があると言える。

## 1-4 研究方法

### 1-4-1 研究資料について

研究資料の収集は以下のとおり行った。

まず、王府井地区全体に関しては形成から近代までの社会背景を時間的変遷から知るため、元の大都成立から1949年中華人民共和国成立までに中国で出版された王府井地区の成長と変化に関する専門書、史誌、新聞、雑誌など文献資料からの分析を行った。特に1994年に出版された専門書である『王府井』では民国時代に王府井地区に分布した商業施設を担当した職員によって作成されたもので、信頼できる資料と考えられる。また、1937年以後日本で出版された北京の旅行案内に載せられた王府井地区の記事の分析も行った。

次に、北京の空間構造の変化が王府井地区にどのような影響を与えたか、各時代においてこの地区はどのような性格をもっていたかを解明するため、中国で出版された元時代から民国時代までの都市の空間構造を伝える歴史地図や清末に王府井地区に分布していた商業施設の平面図、位置図(注28)などを考察した。

さらに、政府側がどのような政策で王府井地区を管理していたのか、また地域住民はどのようにこれを受けとめていたか、北京及び南京の歴史資料館の古籍文献部の所蔵する北京の土地契約、商業関係契約書、王府井地区の店舗戸籍表および上奏書、命令文などの書誌的文献の収集を行った。さらに、民国時代政府から公布された商業施設調査、市政統計などを資料として使用した。

最後に、王府井商業空間の過去の状況を記憶している人々、また中国の大学や研究所に北京近代都市・建築に関する有識者などに対してヒアリング調査を行った。

### 1-4-2 論文の構成

本研究は五章から構成され、研究の目的と背景をまとめた序章に続く第一、二、三章が本論であり、第五章は終章となっており、具体的な研究手順は以下のとおりである。

第一章「序章」においては、これまでに既に展開して来たように研究の視点、研究の目的、研究の方法を論じた。

第二章において北京の都市構造と1900年以前の商業地区の形成、分布を述べる。また既往研究に依拠しつつ、近代以前北京に既にあった主要な商業地区の形成要因と空間の特徴に注目し、北京既存商業地区の特質を明らかにした。

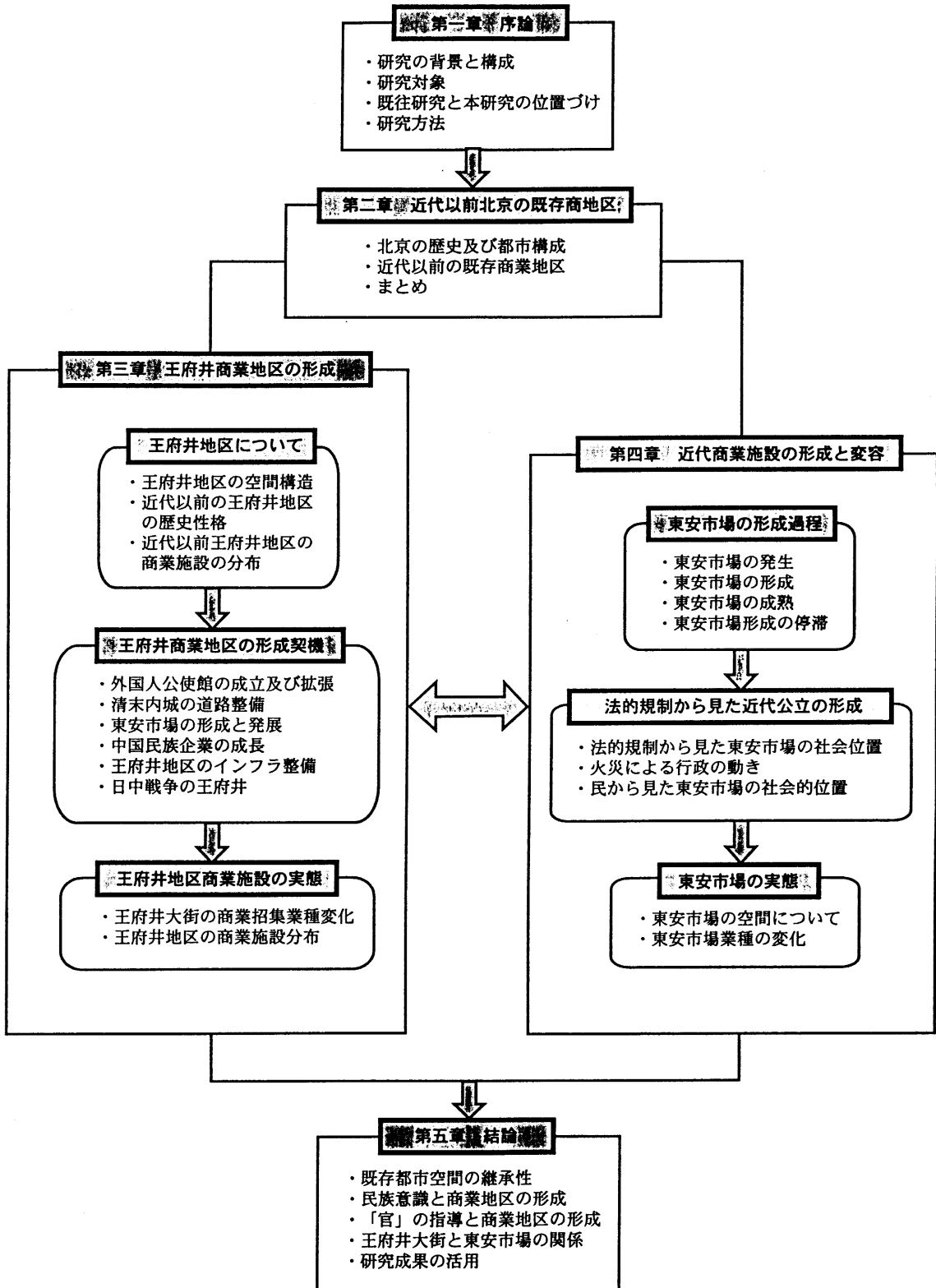
第三章では、まず、元、明、清各時期の歴史地図を活用し、王府井都市空間構成の復元作業を行い、1900年以前の王府井地区の歴史の変容過程の特性を官庁地時期(1271年～1644年)、高級住宅地時期(1644年～1910年)に分け、商業地成立の前提を探った。一



方、近代以前王府井地区の商業施設の分布・業種に注目した。次に、20世紀初め、王府井地区に「外国公使館区」と「東安市場」といった二つ都市核が成立した背景を解明し、商業地区としての成立契機の要因を探った。また、民国時代に外国の侵入に対抗する中国民族企業の振興、「市政改正」による北京の都市近代化へのインフラ整備及び地区商業の中心である市場の発展が王府井地区にどのような影響を与えたを論じた。なお、日中戦争、占領状態での王府井商業地区がいかに存在していたか、その状態を検討した。さらに、民国時代の商業施設統計データと歴史写真を中心に王府井地区の実態と変容を明らかにしている。

第四章では、王府井地区の商業核である「東安市場」を取り上げ、その形成過程に注目し、市場の形成と変容の特徴を明らかにした。続いて、1906年から1920年まで東安市場の管理機関によって頒布された市場管理規則を分析し、法的規制から東安市場の社会的位置づけ、また、地域住民における東安市場の存在意味を明らかにした。さらに、東安市場の各時期の平面図を中心に行政の考える公設市場がどのように東安市場の空間構成や諸施設の配置構成に反映したかを明らかにしている。

第五章「終章」では、各章分析した結果を要約し、近代中国伝統都市空間の形成と変容特質を概括し、今後の課題について論じる。



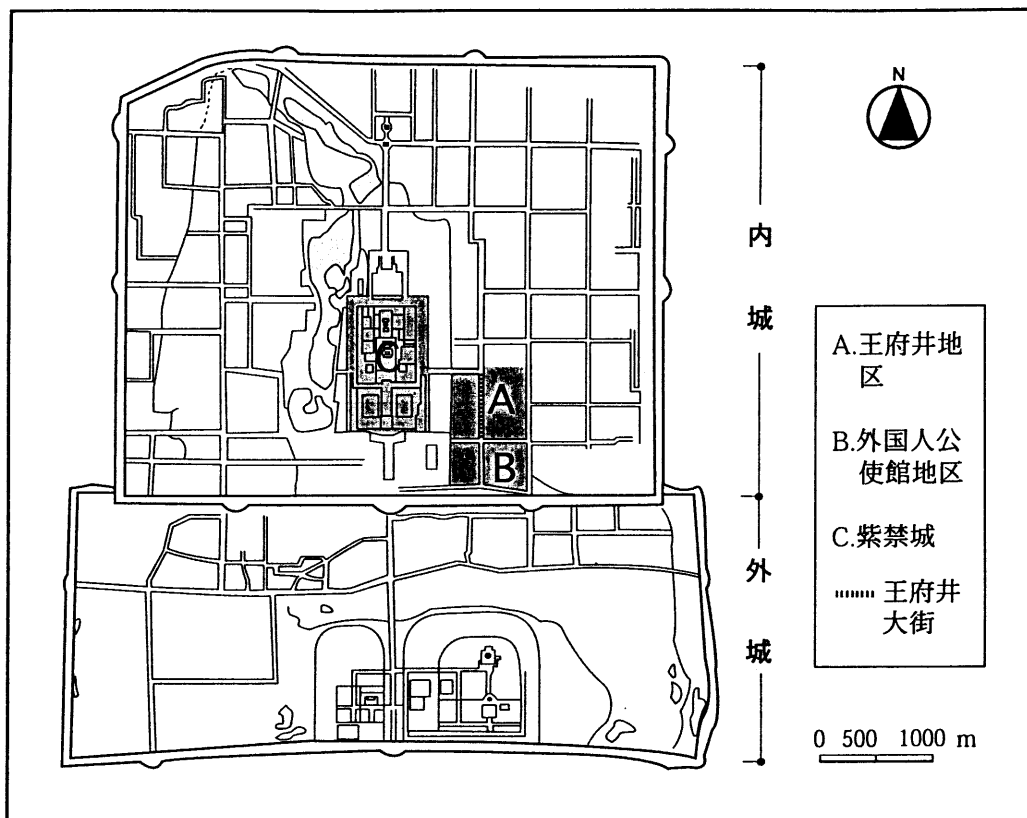


图1-1 研究对象地（『北京歴史地理』清北京城図により作成）

## 〔注〕

- (注1) 『アジアの都市・建築』で東南アジアの都市を古い伝統をもつ都市を「伝統都市」と西欧諸国のアジア進出によって生まれ新しく形成された都市を「植民都市」と「貿易都市」に分け、合計三種類に分けている。「植民都市」とは立法、司法、行政の三権をすべて喪失した政治形態の都市である。都市の建設主体は、主に植民地の宗属国で、政府の財源を用いてこれあたり、大手の貿易商人や宣教師などが参加した。その道路、橋梁、港湾設備などの建設費用は主に宗主国の植民地財政から支出される。「貿易都市」は、1840年からアヘン戦争の敗北により南京条約、天津条約、北京条約など不平等な敗戦条約が締結され、上海、武漢、広州、天津などの沿岸都市は外国に開放させられ、貿易の目的でつくられた。またこれらの都市に外国人居留地（租界）を設置された特徴が見られる。加藤祐三編『アジアの都市・建築』（鹿島出版社、1986年12月）p.14～16
- (注2) 松村伸著『上海・都市と建築1842～1949』（株式会社PARCO出版局、1991年4月）
- (注3) 藤原恵洋著『上海 疾走する近代都市』（講談社現代新書、1988年）
- (注4) 孫躍新著『中国都市における近代空間の形成過程及びその特性に関する研究：天津の旧城空間、租界空間、新開空間の形成及び相互関連を中心に』（京都大学学位論文、1993年）
- (注5) 陸邵明著「近現代外灘地区都市空間構造及び其相関因素的演変研究」（張復合編『建築史論文集No.11』、清華大学出版社、p.151～165）
- (注6) 清時代の北京は内城と外城に分かれ、内城に紫禁城が位置し、貴族・官僚など多くの満州族人が住んでいた。外城に漢族人が住み、商業活動が行われていた。
- (注7) 清朝と列国間で締結された「辛丑条約」（北京議定書）は半植民地として中国地位を決定的にした。条約の内容そのものが、列強間の対立する利害調整の結果として決定されたもので、清朝はこの間相手にされなかった。これにより、中国は四億五千万両、三十九年々賦の元利合計九億八千万両の莫大な賠償金を課せられ、関税、塩税、厘金はその財源として指定され、外国人総税務司の管理下におかれた。また北京に中国人の住居を認めぬ公使館区域を設定して外国軍隊が駐屯した。小島晋治・丸山松幸著：中国近代史（岩波書店、1986年）p.73～74
- (注8) 1901年の「辛丑条約」（北京議定書）によって中国は列強の半植民地となつてから、政治改革の必要性が中国の朝野にわたって叫ばれ始める。そして今度は西太后の承認の下、再び清朝政府主導の政治改革運動がはじまった。具体的には立憲議會制の整備、官制改革、実業振興、教育改革（科挙の廃止）などで、民国・人民共和国ま

で続く中国近代化政策の先駆けとなった。

- (注9) 中国近代化政策を推し進める清朝政府であったが、それは一般民衆の多大な税負担で成り立っているものであった。そのため清末の中国は民間に不穏な動きが絶えなかった。やがてそのような一般民衆の不満を背景として孫文らの革命派は力を増していき、1911年革命派の動きに呼応して地方の各省の実力者たちも独立を宣言、1912年には各省政府の連合体として孫文を臨時大總統とする中華民国が南京に誕生した。そして北京の清朝と南京の中華民国が対峙する中、宣統帝溥儀を退位させ、ここに17世紀以来中国を支配した清王朝は滅亡した。アジアで最初の共和国であった。
- (注10) 侯仁之著『北京城的起源与変遷』(北京燕山出版社、1997年8月)
- (注11) 朱祖希著『北京城一営国之最』(中国城市出版社、1997年1月)
- (注12) 侯仁之編『北京城市歴史地理』(中国城市出版社、2000年5月)
- (注13) 左川、鄭光中編『北京城市規劃研究論文集1946—1996』(中国建築工業出版社、1996年9月)
- (注14) 張復合編『建築史論文集』(清華大学出版社、1964年9月～2002年9月)
- (注15) 北京城市規劃設計院編『北京規劃建設』(中国城市出版社、1998年5月)
- (注16) 前掲、左川、鄭光中編『北京城市規劃研究論文集1946—1996』(中国建築工業出版社、1996年9月) p.165～179
- (注17) 前掲、左川、鄭光中編『北京城市規劃研究論文集1946—1996』(中国建築工業出版社、1996年9月) p.124～129
- (注18) 楊寬著、西嶋定生、尾形勇、高木智見訳『中国都城の起源と発展』(学生社、1987年5月)
- (注19) 張復合編『建築史論文集No.12』(清華大学出版社、2000年4月) p.91～109
- (注20) 汪坦、藤森照信編『中国近代建築総覧・北京編』(中国建築工業出版社、1993年10月)
- (注21) 張在元編『中国都市と建築の歴史・都市の史記』(鹿島出版社、1994年10月)
- (注22) 村田治郎著『中国の帝都』(文功社、1981年4月)
- (注23) 登奕、布野修司「北京内城・朝陽門地区の街区構成とその変化に関する研究」(日本建築学会計画系論文集、No.526 1999年12月) p.175
- (注24) 朱青、小林重敬、高見沢実「北京市中心地区における土地利用転換による再開発の仕組みに関する考察」(平成13年度都市計画論文集) p.181
- (注25) 前掲、加藤祐三編『アジアの都市と建築』(鹿島出版社、1986年12月)

(注26) 村松伸編『アジア建築研究』(INAX出版、1999年12月) p.88

(注27) 陣内秀信「中国北京における都市空間の構成原理と近代の変容過程に関する研究」  
(住宅総合研究財団研究年報 No.22 1995年)

(注28) 参考にした図面は、主に「清北京城・内城東部乾隆十五年」(縮尺1/27500、1750年)  
「清北京城・内城東部宣統年二年」(縮尺1/25000、1909年～1911年)、「民国北平市・内城東部民国三十六年」(縮尺1/25000、1947年)(以上の三つは中国社会科学院考古研究所編集、地図出版社1986年)及び清代の「乾隆京城全図」(縮尺1/26000、1750年内務府による製作)次に、「東安市場建房築路図」(中国第一歴史档案館蔵、1906年6月)である。